

議 第 123 号

平成30年度

松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

平成30年度松江市下水道事業会計予算	1
--------------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 平成30年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 平成30年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 債務負担行為に関する調書	12
(6) 平成30年度松江市下水道事業予定貸借対照表	13
(7) 平成29年度松江市下水道事業予定損益計算書	15
(8) 平成29年度松江市下水道事業予定貸借対照表	16
(9) セグメント情報に関する注記	18

参考資料

(1) 平成30年度松江市下水道事業会計予算明細書	19
---------------------------------	----

平成30年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	183,501 人
(2) 年 間 有 収 水 量	20,295,529 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	55,604 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	390,992 千円
ロ ポンプ場新増設事業	1,650 千円
ハ 処理場新増設事業	45,100 千円
ニ 管 渠 改 良 事 業	182,949 千円
ホ ポンプ場改良事業	38,876 千円
ヘ 処理場改良事業	550,474 千円
ト 流域下水道改良事業	158,006 千円
チ 総 務 改 良 事 業	19,912 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	8,619,040 千円
第1項 営 業 収 益	4,096,491 千円
第2項 営 業 外 収 益	4,522,549 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	8,012,031 千円
第1項 営 業 費 用	6,677,096 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,324,135 千円
第3項 予 備 費	10,800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,853,185千円は、過年度分損益勘定留保資金201,551千円、当年度分損益勘定留保資金2,229,927千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,285千円、減債積立金420,422千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	3,656,592 千円
第1項 企業債	1,155,000 千円
第2項 国県補助金	328,389 千円
第3項 他会計補助金	2,118,867 千円
第4項 受益者負担金及び分担金	7,136 千円
第5項 工事負担金	47,200 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	6,509,777 千円
第1項 建設改良費	1,387,959 千円
第2項 企業債償還金	5,060,738 千円
第3項 他会計借入金償還金	60,000 千円
第4項 予備費	1,080 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
特定環境保全公共下水道恵曇処理場更新工事 (平成30年度設定分)	平成31年度	342,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業(建設改良分)	832,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直しの方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業(特別措置分)	222,700 千円			
資本費平準化	100,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 282,738 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4, 630, 389千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち420, 422千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 420,422 千円

(棚卸資産購入限度額)

第12条 棚卸資産の購入限度額は、5, 000千円と定める。

平成30年2月21日提出

松江市長 松浦 正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	139 千円
1 年 超	0 千円
計	139 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

平成30年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成30年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

平成30年度松江市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収			8,619,040	うち消費税及び地方消費税 291,429
	1 営業収益		4,096,491	うち消費税及び地方消費税 291,429
		1 下水道使用料	3,934,308	
		2 他会計負担金	161,973	
		3 その他の営業収益	210	
	2 営業外収益		4,522,549	
		1 他会計補助金	2,349,549	
		2 引当金戻入益	18,323	
		3 長期前受金戻入	2,149,782	
		4 営業外雑収益	4,895	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費			8,012,031	うち消費税及び地方消費税 158,974
	1 営業費用		6,677,096	うち消費税及び地方消費税 158,125
		1 管 渠 費	123,915	
		2 ポ ン プ 場 費	220,837	
		3 処 理 場 費	562,758	
		4 流域下水道費	1,100,149	
		5 業 務 費	242,616	
		6 総 係 費	143,486	
		7 減 価 償 却 費	4,224,885	
		8 資 産 減 耗 費	58,450	
	2 営業外費用		1,324,135	うち消費税及び地方消費税 49
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,092,027	
		2 消費税及び地方消費税	135,059	
		3 雑 支 出	97,049	
	3 予 備 費		10,800	うち消費税及び地方消費税 800
		1 予 備 費	10,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			3,656,592	
	1 企 業 債		1,155,000	
		1 企 業 債	1,155,000	
	2 国 県 補 助 金		328,389	
		1 国 庫 補 助 金	325,060	
		2 県 補 助 金	3,329	
	3 他会計補助金		2,118,867	
		1 他 会 計 補 助 金	2,118,867	
	4 受益者負担金 及び分担金		7,136	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	7,136	
	5 工 事 負 担 金		47,200	
		1 工 事 負 担 金	47,200	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,509,777	うち消費税及び地方消費税 97,659
	1 建 設 改 良 費		1,387,959	うち消費税及び地方消費税 97,579
		1 新 増 設 費	437,742	
		2 改 良 費	950,217	
	2 企業債償還金		5,060,738	
		1 企 業 債 償 還 金	5,060,738	
	3 他会計借入金 償 還 金		60,000	
		1 他会計借入金償還金	60,000	
	4 予 備 費		1,080	うち消費税及び地方消費税 80
		1 予 備 費	1,080	

平成30年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	605,724
減価償却費	4,224,885
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 37
長期前受金戻入額	△ 2,149,782
支払利息	1,092,027
固定資産除却損	58,450
未払金の増減額(△は減少)	△ 41,761
小計	3,810,638
利息の支払額	△ 1,092,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,718,611

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,139,043
無形固定資産の取得による支出	△ 152,337
国庫補助金等による収入	382,725
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,118,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210,212

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,155,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,060,738
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,965,738
資金増加額(又は減少額)	△ 36,915
資金期首残高	778,767
資金期末残高	741,852

給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 22	0	102,749	7,336	61,116	171,201	33,575	36,084	240,860
	資本勘定支弁職員	0	() 5	0	20,011	0	14,967	34,978	6,900	0	41,878
	合 計	0	(2) 27	0	122,760	7,336	76,083	206,179	40,475	36,084	282,738
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 23	0	104,313	6,809	64,687	175,809	34,977	41,039	251,825
	資本勘定支弁職員	0	() 6	0	23,998	0	17,444	41,442	8,000	0	49,442
	合 計	0	(1) 29	0	128,311	6,809	82,131	217,251	42,977	41,039	301,267
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	0	△ 1,564	527	△ 3,571	△ 4,608	△ 1,402	△ 4,955	△ 10,965
	資本勘定支弁職員	0	() △ 1	0	△ 3,987	0	△ 2,477	△ 6,464	△ 1,100	0	△ 7,564
	合 計	0	(1) △ 2	0	△ 5,551	527	△ 6,048	△ 11,072	△ 2,502	△ 4,955	△ 18,529

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	4,680	599	2,342	1,920	11,668	2,490
	前 年 度	5,436	599	2,158	2,094	14,346	2,690
	比 較	△ 756	0	184	△ 174	△ 2,678	△ 200
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	29,630	19,753	37	2,964		
	前 年 度	31,411	20,513	37	2,847		
	比 較	△ 1,781	△ 760	0	117		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 5,551	給与改定に伴う増減分		121	給料改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分		855	昇給率 0.94% 該当職員数 21人
		その他の増減分		△ 6,527	新陳代謝等による 現給保障の終了 管理職員の給料減額の終了 職員の異動状況 本年度 27人 前年度 29人 増減 △2人
手 当	△ 6,048	制度改正に伴う増減分		992	給与改定による 勤勉手当支給月数0.1月増 扶養手当見直し
		その他の増減分		△ 7,040	新陳代謝等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	168,600	168,600

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
2級	(1)	(50.0)	(1)	(100.0)
	0	0.0	0	0.0
3級	(1)	(50.0)	()	()
	3	11.1	4	13.8
4級	()	()	()	()
	16	59.3	17	58.6
5級	()	()	()	()
	7	25.9	7	24.1
6級	()	()	()	()
	1	3.7	1	3.5
7級	()	()	()	()
	0	0.0	0	0.0
8級	()	()	()	()
	0	0.0	0	0.0
計	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)
	27	100.0	29	100.0

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 室長 専門幹 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		85.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	25
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		86.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	0
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地交渉手当、使用料等徴収手当、滞納処分従事手当、地下業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	制 度 あ り	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	制 度 あ り	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	制 度 あ り	

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	企 業 債	国 庫 補 助 金	受 益 者 分 担 金	勘 保 定 留 金 等
松江市洗便所改造資金 融資あっせん要綱に 基づき融資した貸付金 に対する損失補償	貸付金の最終償還期限 到来後金融機関が弁済 をうけていない元金及び 遅延損害金に相当する金 額	平成17年度 から 平成29年度	1,138	平成30年度 から	限度額 に同じ	限度額 に同じ	-	-	-	-
松江市集落排水事業 洗便所改造資金 融資あっせん要綱に 基づき融資した貸付金 に対する損失補償	貸付金の最終償還期限 到来後金融機関が弁済 をうけていない元金及び 遅延損害金に相当する金 額	-	-	平成30年度 から	限度額 に同じ	限度額 に同じ	-	-	-	-
松江市公設浄化槽事業 洗便所改造資金 融資あっせん要綱に 基づき融資した貸付金 に対する損失補償	貸付金の最終償還期限 到来後金融機関が弁済 をうけていない元金及び 遅延損害金に相当する金 額	-	-	平成30年度 から	限度額 に同じ	限度額 に同じ	-	-	-	-
特定環境保全公共下水道 恵曇処理場更新工事 (電気設備・水処理設備)	220,600	-	-	平成30年度	145,200	-	64,600	79,860	706	34

平成30年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

- (1) 有形固定資産
減価償却累計額
有形固定資産合計
(2) 無形固定資産
無形固定資産合計
固定資産合計

136,452,420		
<u>△ 24,606,805</u>	<u>111,845,615</u>	
		111,845,615
	<u>4,747,458</u>	
		<u>4,747,458</u>

116,593,073

2 流 動 資 産

- (1) 現金預金
(2) 未収金
貸倒引当金
(3) 前払金
流動資産合計

	741,852	
588,870		
<u>△ 26,788</u>	<u>562,082</u>	
	164	
		<u>1,304,098</u>

1,304,098

117,897,171

負 債 の 部

3 固 定 負 債

- (1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
(2) 他会計借入金
イ その他の長期借入金
他会計借入金合計
(3) 引当金
イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

45,897,393		
	<u>45,897,393</u>	
		45,897,393
239,240		
	<u>239,240</u>	
		239,240
93,066		
	<u>93,066</u>	
		<u>93,066</u>

46,229,699

4 流 動 負 債

- (1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
(2) 他会計借入金
イ その他の長期借入金
他会計借入金合計
(3) 未払金
(4) 引当金
イ 賞与引当金
引当金合計
流動負債合計

4,959,111		
	<u>4,959,111</u>	
		4,959,111
60,000		
	<u>60,000</u>	
		60,000
		702,617
16,077		
	<u>16,077</u>	
		<u>16,077</u>

5,737,805

5 繰 延 収 益

- 長期前受金
収益化累計額
繰延収益合計
負債合計

69,108,494		
<u>△ 12,905,245</u>		
		<u>56,203,249</u>

56,203,249

108,170,753

資 本 の 部

6 資 本 金			6,252,077
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	1,148,658		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,084	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,243,257		
利 益 剰 余 金 合 計		1,243,257	
剰 余 金 合 計			3,474,341
資 本 合 計			9,726,418
負 債 資 本 合 計			117,897,171

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は37,643,373千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金2,964千円、貸倒引当金2,004千円を取崩し、それぞれ同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金16,114千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る13,355千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

平成29年度松江市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	
(2)	他	会	計	負	担	金	
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
						益	
							3,805,248
2	営	業	費	用			
(1)	管			渠		費	
(2)	ポ	ン		プ		場	
(3)	処	理		場		費	
(4)	流	域	下	水	道	費	
(5)	業			務		費	
(6)	総			係		費	
(7)	減	価		償		却	
(8)	資	産		減		耗	
	営	業		損		失	
							2,696,769
3	営	業	外	収	益		
(1)	他	会	計	補	助	金	
(2)	引	当	金	戻	入	益	
(3)	長	期	前	受	金	戻	
(4)	営	業	外	雑	収	益	
							4,638,234
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利息	及	び	企	
(2)	雑		支			出	
	経	常		利		益	
							647,533
5	予	備	費				
(1)	予	年	度	純	利	益	
							637,533
	前	年	度	繰	越	利	
	そ	の	他	未	処	分	
	当	年	度	未	処	分	
							418,748
							322,240
							1,378,521

○その他未処分利益剰余金変動額322,240千円は、資金的収入額が資金的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

○資産減耗費20,205千円の内訳は、固定資産除却費18,281千円、施設撤去費1,924千円である。

平成29年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

- (1) 有 形 固 定 資 産
減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産 合 計
- (2) 無 形 固 定 資 産
無 形 固 定 資 産 合 計

135,432,862	
<u>△ 20,652,656</u>	<u>114,780,206</u>
	114,780,206
	<u>4,804,822</u>
	<u>4,804,822</u>

119,585,028

2 流 動 資 産

- (1) 現 金 預 金
- (2) 未 収 金
貸 倒 引 当 金
- (3) 前 払 金
流 動 資 産 合 計

	778,767
588,870	
<u>△ 25,458</u>	<u>563,412</u>
	<u>164</u>

1,342,343

120,927,371

負 債 の 部

3 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計
- (2) 他 会 計 借 入 金
イ その他の長期借入金
他 会 計 借 入 金 合 計
- (3) 引 当 金
イ 退職給付引当金
引 当 金 合 計
- 固 定 負 債 合 計

49,701,504	
	<u>49,701,504</u>
299,240	
	<u>299,240</u>
73,264	
	<u>73,264</u>

50,074,008

4 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企 業 債 合 計
- (2) 他 会 計 借 入 金
イ その他の長期借入金
他 会 計 借 入 金 合 計
- (3) 未 払 金
- (4) 引 当 金
イ 賞 与 引 当 金
引 当 金 合 計
- 流 動 負 債 合 計

5,060,738	
	<u>5,060,738</u>
60,000	
	<u>60,000</u>
	744,378
16,114	
	<u>16,114</u>

5,881,230

5 繰 延 収 益

- 長 期 前 受 金
収 益 化 累 計 額
繰 延 収 益 合 計

66,666,092
<u>△ 10,814,653</u>

55,851,439

111,806,677

資 本 の 部

6 資 本 金			5,511,089
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,191		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	1,148,658		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,084	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,378,521		
利 益 剰 余 金 合 計		1,378,521	
剰 余 金 合 計			3,609,605
資 本 合 計			9,120,694
負 債 資 本 合 計			120,927,371

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は40,505,226千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金2,850千円、貸倒引当金3,461千円を取崩し、それぞれ同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金16,073千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る12,857千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,643,089	161,973	3,805,062
営業費用	6,309,646	209,325	6,518,971
営業損益	△ 2,666,557	△ 47,352	△ 2,713,909
経常損益	614,482	1,242	615,724
セグメント資産	111,769,221	6,127,950	117,897,171
セグメント負債	103,420,986	4,749,767	108,170,753
その他の項目			
減価償却費	4,031,196	193,689	4,224,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 2,932,062	△ 59,893	△ 2,991,955

平成30年度松江市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業収		8,619,040			うち消費税及び地方消費税 291,429
営業収益		4,096,491			うち消費税及び地方消費税 291,429
	下水道使用料	3,934,308			
			一般汚水収益	3,934,308	
	他会計負担金	161,973			
			雨水処理負担金	161,973	雨水事業分企業債利息、減価償却費に対する繰入金 等
	その他の営業収益	210			
			手数料	210	指定工事店指定手数料 等
営業外収益		4,522,549			
	他会計補助金	2,349,549			
			一般会計補助金	2,349,549	汚水事業分企業債利息、減価償却費に対する繰入金 等
	引当金戻入益	18,323			
			退職給付引当金戻入益	2,964	
			貸倒引当金戻入益	2,004	
			賞与引当金戻入益	13,355	
	長期前受金戻入	2,149,782			
			長期前受金戻入	2,149,782	
	営業外雑収益	4,895			
			その他雑収益	4,895	原子力立地給付金 等

支出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業費		8,012,031			うち消費税及び地方消費税 158,974
営業費用		6,677,096			うち消費税及び地方消費税 158,125
	管 渠 費	123,915			
			給 料	4,394	人件費 9,305
			手 当 等	2,811	職 員 1 人
			法定福利費	1,500	
			賞与引当金繰入額	600	
			厚生福利費	38	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			備 消 品 費	273	{ 下水道台帳整備委託 管渠清掃委託 等 管渠施設修繕 等
			燃 料 費	111	
			委 託 料	79,896	
			手 数 料	1,685	
			賃 借 料	147	
			修 繕 費	31,605	
			動 力 費	25	
			薬 品 費	52	
			材 料 費	748	
			保 険 料	30	
	ポ ン プ 場 費	220,837			人件費 9,636 職 員 1 人 非常用通信装置電話料金 ポンプ施設管理委託 等 ポンプ設備修繕 等 ポンプ施設電気料金
			給 料	4,544	
			手 当 等	2,991	
			法 定 福 利 費	1,500	
			賞与引当金繰入額	601	
			厚 生 福 利 費	37	
			備 消 品 費	50	
			燃 料 費	96	
			光 熱 水 費	689	
			通 信 運 搬 費	6,825	
			委 託 料	79,442	
			修 繕 費	35,514	
			動 力 費	88,535	
			薬 品 費	13	
	処 理 場 費	562,758			人件費 37,282 職 員 4 人
			給 料	18,510	
			手 当 等	10,412	
			法 定 福 利 費	5,900	
			賞与引当金繰入額	2,460	
			厚 生 福 利 費	148	
			備 消 品 費	116	
			燃 料 費	535	
			光 熱 水 費	1,920	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	1,031	{ 処理場管理委託、汚泥処分委託 水質検査委託 等 合併浄化槽法定検査手数料 等
			委 託 料	375,591	
			手 数 料	5,300	
			賃 借 料	338	
			修 繕 費	36,910	{ 処理場設備修繕 合併浄化槽修繕 等 処理場電気料金
			動 力 費	100,359	
			薬 品 費	3,207	
			負 担 金	21	
	流 域 下 水 道 費	1,100,149			宍道湖流域下水道維持管理負担金
			流 域 下 水 道 費	1,100,149	
	業 務 費	242,616			人件費 74,654 職 員 9 人 使用料賦課徴収事務委託 等 使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金
			給 料	36,381	
			手 当 等	18,213	
			賃 金	4,029	
			法 定 福 利 費	11,537	
			賞与引当金繰入額	4,494	
			厚 生 福 利 費	257	
			報 償 費	32	
			備 消 品 費	97	
			燃 料 費	348	
			印 刷 製 本 費	305	
			通 信 運 搬 費	134	
			委 託 料	15,251	
			手 数 料	24	
			賃 借 料	209	
			修 繕 費	264	
			負 担 金	151,041	
	総 係 費	143,486			人件費 109,983 職 員 9 人
			給 料	38,920	
			手 当 等	23,725	
			賃 金	3,307	
			法 定 福 利 費	13,138	
			退 職 給 付 費	2,964	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	5,163	上下水道局共通経費負担金 等
			退職給付引当金繰入額	22,766	
			厚生福利費	325	
			被服費	508	
			旅費	224	
			研修費	949	
			備用品費	221	
			印刷製本費	189	
			委託料	1,534	
			手数料	15	
			修繕費	123	
			広告費	40	
			保険料	1,687	
			自動車重量税	80	
			負担金	22,270	
			貸倒損失	2,004	
			貸倒引当金繰入額	3,334	
	減価償却費	4,224,885			
			建物減価償却費	55,046	
			建物附属設備減価償却費	414	
			構築物減価償却費	3,544,940	
			機械及び装置減価償却費	410,824	
			車両及び運搬具減価償却費	2,766	
			工具器具及び備品減価償却費	1,194	
			無形固定資産減価償却費	209,701	
	資産減耗費	58,450			
			固定資産除却費	58,450	
営業外費用		1,324,135			うち消費税及び地方消費税 49
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,092,027			
			企業債利息	1,089,917	
			一時借入金利息	2,110	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	消費税及び 地方消費税	135,059			
			消費税及び 地方消費税	135,059	
	雑 支 出	97,049			
			そ の 他 雑 支 出	97,049	
予 備 費		10,800			うち消費税 及び地方消費税 800
	予 備 費	10,800			
			予 備 費	10,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的収入		3,656,592			
企 業 債		1,155,000			
	企 業 債	1,155,000			
			下 水 道 事 業 債	1,155,000	
国 県 補 助 金		328,389			
	国 庫 補 助 金	325,060			社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
			国 庫 補 助 金	325,060	
	県 補 助 金	3,329			生活排水処理普及促進交付金
			県 補 助 金	3,329	
他会計補助金		2,118,867			
	他 会 計 補 助 金	2,118,867			企業債償還に対する繰入金 等
			一 般 会 計 補 助 金	2,118,867	
受益者負担金 及び分担金		7,136			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	7,136			
			受 益 者 負 担 金	3,171	
			受 益 者 分 担 金	3,965	
工 事 負 担 金		47,200			
	工 事 負 担 金	47,200			管渠移設補償金
			工 事 負 担 金	47,200	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,509,777			うち消費税 及び地方消費税 97,659
建設改良費		1,387,959			うち消費税 及び地方消費税 97,579
	新 増 設 費	437,742			{ 汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事 等 合併処理浄化槽設置工事
			管 渠 新 増 設 費	390,992	
			ポンプ場新增設費	1,650	
			処 理 場 新 増 設 費	45,100	
	改 良 費	950,217			人件費 41,878 職 員 5 人
			管 渠 改 良 費	182,949	{ 施設更新計画策定業務委託 老朽管渠改修工事 等
			ポンプ場改良費	38,876	
			処 理 場 改 良 費	550,474	{ 処理設備更新工事 施設更新計画策定業務委託 等 宍道湖流域下水道整備事業負担金
			流域下水道改良費	158,006	
			総 務 改 良 費	19,912	
企業債償還金		5,060,738			
	企 業 債 償 還 金	5,060,738			
			企 業 債 償 還 金	5,060,738	
他会計借入金 償 還 金		60,000			
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000			
			他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000	一般会計借入金償還金
予 備 費		1,080			うち消費税 及び地方消費税 80
	予 備 費	1,080			
			予 備 費	1,080	